## 文京区補助金等チェックシート

## 所属 子ども家庭部子育て支援課

1	補	<u> 切金</u>	のネ	4 称等												3	0年度調査
補	助	金	Ø	名	称						子ども宅が	食プ	゜ロジェクト補	助金			
根	拠	<u>l</u> ;	規	定	等					子	ども宅食プロ	ョジ:	ェクト補助金	:交付要	[網		
創		設	1	年	月	平成	29	年	7	月	経過年数 〔自動計算〕		0年	終了	予定年月		
直	近(	の 見	直	し年	月			年		月	経過年数 〔自動計算〕	Ţ					
見	直	L	Ø	内	容												
_		pt-	-	r.i		款			項		目		大事業		中事		実施計画事業番号
予		算	7	科	目	05民生費		04児重	<b>置福祉費</b>	05 業	児童福祉事 費		子ども宅食プ 事業	゚ロジェ	01子ども宅負 ト事業	<b>ミ</b> プロジェク	子08-02
補	助	金	Ø	種	別	☑ 奨励	的補則	<b>.</b>	施設運	営補	輔助 □扶	助的	内補助 [	] 投資	的補助[	] 利子補語	給
2	2 補助金の概要																
補		助	I	目	的		配送。	ナるとと	もに、配え	送を	クがある家庭 きっかけに∃						
補	助爭	事 業	等	の内	容	を活かす	方法で 食品協	で事業 力企業	を運営し、	\$	ソーシアム(; るさと納税を 品の配送、酢	活用	用したガバメ	ントクラ	ウドファンデ	ィングによ	る寄附の募
補	助対	十象 :	経 費	の内	容	子ども宅	食プロ	ジェク	トの実施に	こ要	する経費						
						□区民		]地域:	活動団体		✓ NPO(	特只	定非営利活!	動団体	)□事業者	í 🗌	その他
補	助	事	業	者	等	〔特定のホ	目手方	に補助	している	場合	は具体的に	記入	()				
						子ども宅	食プロ	ジェク	トコンソー	・シブ	P.J.						
						□定率	(補	助率			,	)	□定額	(補助	額		)
						□補助	単価	〔補!	助単価				単位		)	√ その	他
補	助	金	の	算	出	〔その他の	の場合	· は具体	本的に記ん	入]							
1113	-53		••	51	_	当該事業	きへの。	ふるさと	:納税によ	くるを	寄附金額						
						〔定額又	は補助	単価の	の場合は	金額	預設定の考え	方	を具体的に	記入〕			
公	募	Ę	の	状	況	非公募											
実使	績 報 途			に お け 認 方	りる 法	□領収	書	□契	2約書		√ <b>決算書</b>		成果物		その他(		)
						✓区単	独		負担割	割合	区		围	ŧ	都	補助対象	<sup>注</sup> 者
補	助	・単	独	の状	況		(区上 (区上	乗せ無乗せ有	上乗も	せの 理由							

## 3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	0	
必要性	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	0	
(公益性)	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	0	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	0	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
公十任	交付先は適正な手続きによって決定されているか	I	
	補助金の交付以外の代替策はないか	0	
効率性	補助金の交付による効果が認められるか	0	
(有効性)	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	0	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	0	
適正性 (適格性)	法令等に抵触していないか	0	
(妥当性) ※個人等 の補助金	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	0	
については 不要	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	0	

4 交付実績 (件、千円)

	項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数		_	_	150	600
決算(予算)額		_	-	20,000	38,000
	国庫支出金			0	0
	都支出金			0	0
	その他			0	0
	一般財源			20,000	38,000
	・ 年度補助事業等の状況 交付団体名、成果等)	交付団体:子ども宅食プロジ・宅食利用者:150世帯(申・食品協力企業等:15社(約・対象者アンケートの実施(	込み世帯458世帯)・配送回 320品目)・ふるさと納税寄付	回数:3回(10月·12月·2 寸額:8,225万円(目標額2,	000万円)

## 5 課題及び今後の方向性

本事業は、クラウドファンディングによって実現を図るものとし、ふるさと納税を活用して、社会貢献として賛同された個人、企業からの寄付を原資として事業展開を図っており、毎年より多くの方から賛同を得られるよう、事業の周知を図っていく必要がある。